

平成25年度予算見積調書

課室名：障害者支援課
 担当名：地域生活支援担当
 内線：3317 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B79	グループホーム等事業助成費			一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	生活ホーム事業助成費	
事業期間	昭和63年度～	根拠法令	埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金要綱 障害者自立支援法(障害者総合支援法)第94条第1項	戦略項目		分野施策 020203 障害者の自立・生活支援			
1 事業概要 障害者に対するグループホーム等のサービスを提供した市町村に対して運営費の一部を補助する。 (1) グループホームサービス費負担金 1,260,452千円 (2) グループホーム運営費補助 29,834千円 (3) 生活ホーム運営費補助 59,019千円 (4) 障害者暮らし体験事業 541千円				5 事業説明 (1) 事業内容 自立した地域生活を希望する障害者にとって、住まいの場となるグループホーム等の運営費等の一部を、市町村に補助する。実施時期は通年。 ア グループホームサービス費負担金 厚生労働省が定める運営費を補助する。基本額は1,190円から6,390円。(各利用者の日額で、職員配置や利用者の障害程度、地域により異なる。)さらに、夜間の職員配置や有資格者等に応じて、加算がある。 1,260,452千円 イ グループホーム運営費補助 法定グループホームの報酬額が基準額(日額2,520円。利用者入院時は1,260円)を下回る場合、その差額を補助する。 29,834千円 ウ 生活ホーム運営費補助 県単独事業「生活ホーム」の運営費として、日額2,520円(利用者入院時は1,260円)を補助する。 59,019千円 エ 障害者暮らし体験事業 グループホームでの暮らしを希望する利用者が試行利用した場合の費用(日額2,520円)を補助する。 541千円 (2) 事業計画 グループホーム等の見込量 平成21年度2,088人分 平成22年度2,305人分 平成23年度2,535人分 平成24年度2,755人分(見込) 平成25年度3,005人分(予定) (3) 事業効果 グループホームの運営が維持されて、地域での住まいの場が確保されることにより、障害者施設からの退所や精神科病院からの退院が促進される。 また、親が高齢化した後も、身近な地域で安心して暮らし続けることができる。					
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市町村 負担区分(1) 国1/2(県1/4)市町村1/4 (2)～(4) (県1/2)市町村1/2									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費(細目)障害者自立支援費 (細節)障害者自立支援費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.4人=22,800千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	1,349,846							1,349,846	136,972
前年額	1,212,874							1,212,874	